

検討年	CAC 総会	一般原則部会 (CCGP)	食品衛生部会 (CCFH)	栄養・特殊用途食品部会 (CCNFSDU)
2005 年 (H17)	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 第 28 回総会(H17/7) <ul style="list-style-type: none"> ・食品衛生部会(CCFH)から提案された以下のリスク関連案件は、それぞれ異議無く Step5 として採択された。 <ul style="list-style-type: none"> ① 調理済み食品中のリストリア・モノサイトゲネスの管理における食品衛生原則の適用に関するガイドライン原案 ② 微生物学的リスク管理の実施に関する原則及びガイドライン原案 ・「CCFACに適用されるリスク分析原則案」は、マレーシアの提案を受け、「JECFA 以外の国際的に認知された専門家団体」に「総会に承認された」という条件を追記した上でStep8として採択された。 ・CCFACを「添加物部会」と「汚染物質部会」に分けることが決定された。 ・「CCPRによって適用されるリスク分析原則原案」では、JMPRの専門家の選定の項について、“Working Principles for Risk Analysis for Application in the Framework of the CAC”との非整合性は今後検討することとし、現行案をStep5で採択した ・動物飼養特別部会(TFAF)再開の必要性について討議したが、EC 諸国、日本、イスラエルは再開すべきと主張、米、カナダ、豪、ニュージーランド、南米諸国は延期すべきとしたため、次回総会まで結論を持ち越すこととした。 	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 第 22 回会議(H17/4) <ul style="list-style-type: none"> ・「食品安全に関するリスク分析用語の定義」については、ニュージーランドがディスカッションペーパーを作成し、次回本部会で検討することとなった ・「政府が適用する食品安全に関するリスク分析の作業原則案」については、米国を座長、マレーシアとモロッコを副座長とする作業部会を設置してさらに審議することとなり、Step2/3 に戻されることになった。 	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 第 37 回会議(H17/3) <ul style="list-style-type: none"> ・「食品中のリストリア・モノサイトゲネスの管理における食品衛生原則の適用に関するガイドライン原案」については、目的及び範囲が「Ready-to-eat Food」であることを確認し、一部の修正を加え附属書 I とともに Step5 で合意した。 ・附属書 II は Step2 に差し戻し、ドイツを議長とした WG において更に検討することになった。 ・「微生物学的リスク管理の実施に関する原則及びガイドライン原案」については、新しい部門として「Selecting Microbiological Risk Management(MRM)」と「Risk-based MRM options」が追加され、これに従い、Food Safety Object(FSO), Performance Object(PO)、Performance Criteria(PC)及び Microbiological Criteria(MC) の定義が改訂された。 ・最終的には附属書 I (フレームワーク)、II (リスク・プロファイル) は Step5 として総会に諮ることで合意した。 ・附属書 III (FSO, PO, PC からの微生物規格の設定) は、米国を議長とした WG で更に検討することになった。 ・JEMRA に対し、以下の検討を要請した。 <ul style="list-style-type: none"> ① リスクアセスメントのリスク管理への適用手法 ② 乳児用調整乳中の <i>E.sakazakii</i> 及びその他の微生物に関するリスクアセスメント ③ 活性塩素の使用に関するリスクアセスメント 	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 第 27 回会議(H17/11) <ul style="list-style-type: none"> ・豪州の討議資料(CX/NFSDU 05/27/10)では、当部会におけるリスク分析の作業原則及びそのガイドラインについての策定作業に入る前に、以下の検討項目及び疑問点についての討議を提案している。 <ul style="list-style-type: none"> Section 1: Overview of Scope and Terminology of Risk Analysis for CCNFSDU Section 2: Roles of Risk Assessor and Risk Manager, and Use of Risk Communication Section 3: Risk Analysis Models for Application to Work of CCNFSDU ・電子 WG を設置し、栄養との関連に置いてリスク評価の用語解釈を更に完成させ、リスク分析原則に関する提案の作成、ガイドラインと新規業務の提案を行い、2013 年の完成を目指すとした。 ・時間的制約のため実質的な議論には入れず、現在の電子 WG を続け、次回会議にて検討のための討議書を再作成する。

検討年	CAC 総会	一般原則部会 (CCGP)	食品衛生部会 (CCFH)	栄養・特殊用途食品部会 (CCNFSDU)
2006 年 (H18)	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 第 29 回総会(H18/7) <ul style="list-style-type: none"> ・食品輸出入検査・認証制度部会(CCFICS)から提出された「リスクに基づく輸入食品の検査のための原則及びガイドライン原案」は、本原則原案で用いられている“based on risk”という用語について、現在CCGPにおいて“science based”や“risk based”といった食品安全に関するリスク分析用語の新しい定義が審議中(ニュージーランドの提案)であるが、本原則原案の採択に問題ないとされ、現案どおりStep8として採択された。 ・インド及びペルーは留保した。 	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 第 23 回会議(H18/4) <ul style="list-style-type: none"> ・「食品安全に関するリスク分析用語の定義」については、ニュージーランドが再検討し、次回会議まで検討を延期することになった。 ・「食品安全に関するリスク分析用語の定義」については、「リスクベース(risk based)」と「リスク・マネジメントの枠組み(risk management framework)」の用語の定義に関する資料について、ニュージーランドが再改訂し、次回会議で検討することになった。 ・CCFAC が「添加物部会」と「汚染物質部会」に分かれた場合、それぞれの作業範囲と目的を検討することが合意された。 	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 第 38 回会議(H18/12) <ul style="list-style-type: none"> ・CCFH から JEMRA に付託された「実際的なリスクマネジメント戦略の開発」に関し WHO 代表から「定量的なリスクアセスメントに係わる達成目標値(PO)の考察を行ったが、食品安全性目標(FSO)及び関連する評価指標の分野はさらなる作業が必要との発表があった。 ・「微生物学的リスク管理の実施に関する原則及びガイドライン(案)(Step7)」については、WG の議長国である仏からドキュメントを以下の2つのパートに分割する提案が出された。 <ol style="list-style-type: none"> ① 内容討議が迅速に進んだ「微生物学的リスク管理の実施に関する原則及びガイドライン」 ② 更なる検討が必要な「評価指標に係わる新しいコンセプトの実際的適用」 ・「微生物学的リスク管理の実施に関する原則及びガイドライン(案)」は 2007 年の総会で採択することに合意した(Step8)。 ・附属書Ⅲの FSO,PO,PC からの微生物規格の設定に関し、評価指標の実際的な適用には今後かなりの追加的作業が必要であり、新たな評価ツールの必要があるとした。(Step4) ・「食品中のリストeria・モノサイトゲネスの管理における食品衛生原則の適用に関するガイドライン(案)」については 2007 年の総会で採択することに合意した(Step8)。 ・「食品中のリストeria・モノサイトゲネスの微生物学的基準」については、Step2/3 とし、独を議長とした WG で検討し、2009 年の総会での採択を図ることに合意した。 ・「微生物学的危険にかかるリスクをベースとした基準の熟考」については、ニュージーランドの提案により、議題から削除された。 	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 第 28 回会議(H18/11) <ul style="list-style-type: none"> ・本部会に適用するリスク分析の作業原則は時間の関係で、ほとんど討議ができなかった。 ・豪州が現討議書(CX/NFSDU 06/28/9)をもとに、電子 WG によりリスク分析の原則案を作成した。 ・部会は、豪州が作成した新規作業提案を第 30 回 CAC 総会に提出することに合意した

検討年	CAC 総会	一般原則部会 (CCGP)	食品衛生部会 (CCFH)	栄養・特殊用途食品部会 (CCNFSDU)
2007 年 (H19)	<ul style="list-style-type: none"> ◦第 30 回総会(H19/7) <ul style="list-style-type: none"> ・「政府が適用する食品安全に関するリスク分析の作業原則案」は、総会では最終選択の可否について意見が分かれたが、最終的に Step5/8 で採択された。 ・なお、4月の一般原則部会での審議のあり方が問題視され、数カ国が総会の決定に対して保留を示した。 ・「栄養・特殊用途食品部会に適用する「リスク分析の作業原則」が特に異議無く新規作業として承認された。 ・「残留農薬部会に適用するリスク分析の原則案」に関し、各部会で策定されるリスク分析関連文書は Codex 全体としての整合性がとれるよう、後に一括して一般原則部会で再度検討されることを勘案し、採択された。 ・食品添加物部会及び汚染物質部会への委任事項の修正案は特に異議無く採択された。 ・「残留動物用医薬品部会における RA 方針を含む RM 方法原案」が採択された。 ・「CCFAC に適用されるリスク分析原則の修正案」も異議無く承認された。 ・TFAMR の作業として、「2011 年までにリスク分析の原則に従い、食品生産における薬剤耐性の封じ込めを目的とした安全かつ慎重な抗菌剤の使用のためのガイダンスを作成すること」が確認された。 	<ul style="list-style-type: none"> ◦第 24 回会議(H19/4) <ul style="list-style-type: none"> ・WG が作成した「政府が適用する食品安全に関するリスク分析の作業原則案」は詳細に検討され、修正された作業原則原案が Step5 として承認され、さらに Step6 及び 7 を省略して Step8 として承認することを提案することで合意された。 ・食品中の残留動物用医療薬品部会におけるリスクアセスメントポリシーを含めたリスクマネジメント方法論原案については、CCPR のリスク分析原則案での議論を踏まえ、非開示情報の扱いなどに関して若干のテキストの修正を施して承認された。 ・残留農薬部会によって適用されるリスク分析原則案についてマレーシアから各部会で適用されるリスク分析原則案に食い違いがあつてはならないとの発言があり、必要に応じてこの点を改善していくこととして、CCPR から提案されたリスク分析原則案は編集上の修正を踏まえて承認された。 ・「食品安全に関わるリスク分析用語の定義」の改訂案について検討されたが、各国から様々な意見が出され、当部会は会議の各国の発言を踏まえた改訂版をニュージーランド及び米国に作成するよう要請した。 	<ul style="list-style-type: none"> ◦第 39 回会議(H19/10) <ul style="list-style-type: none"> ・第 30 回 CAC 総会から CCFH に適用するリスク分析原則のレビューは、2013 年までに完成させなければならないとの指摘があった。 ・食品衛生部会(CCFH)に適用されるリスク分析のポリシーについては、新規作業とすることが合意され、インドを議長とした電子的作業部会で原案について検討することとなった。 ・「微生物学的リスク管理の実施に関する原則及びガイドライン原案」の附属書Ⅱ(微生物学的リスク管理の定量的指標のガイダンス)は、米国を議長とする WG(日本も参加)で作成した原案を基に協議し、Step5/8 として 2008 年の総会に諮ることで合意した。 ・卵及び卵製品に関する衛生実施規範の改定(附属書)については、微生物学的リスク管理の実施に関する原則及びガイドラインの附属書が適用されるため、個別の作業は行わないこととし、2008 年の総会に報告することとした。 ・「調理済み食品中のリストeria・モノサイトゲネスの微生物学的基準」については、Step2/3 とし、独を議長とした WG で引き続き検討することとした(日本も参加を表明)。 ・「牛挽肉と発酵ソーセージ中の腸管出血性大腸菌のリスクに基づく管理に対する食品衛生一般原則の適用に関するガイドライン」を米国が次回部会(第 40 回)に新規作業提案として提出する予定。 	<ul style="list-style-type: none"> ◦第 29 回会議(H19/11) <ul style="list-style-type: none"> ・第 30 回 CAC 総会において、本部会に適用するリスク分析の作業原則が新規作業として承認され、2008 年に Step5、2009 年に Step8 を目指すとされた。 ・今回の会合においては、まず、新規作業の開始にあたり、タイトルを "Nutritional Risk Analysis Principles and Guidelines for Application to the Work of the Committee on Nutrition and Foods for Special Dietary Uses" として合意し討議を開始した。 ・セクション毎に検討を行い、かなりの進展が認められた。まだかなりの(括弧)が残っているものの、部会として Step5 に上げ、第 31 回 CAC 総会での承認を得ることとした。

検討年	CAC 総会	一般原則部会 (CCGP)	食品衛生部会 (CCFH)	栄養・特殊用途食品部会 (CCNFSDU)
2008 年 (H20)	<ul style="list-style-type: none"> ◦第 31 回総会(H20/6) <ul style="list-style-type: none"> ・「抗菌剤耐性に関する特別部会」から提案のあった以下のガイダンスが、新規作業として承認された。 <ol style="list-style-type: none"> ① 食品由来の抗菌剤耐性菌に係る科学に基づいたリスク評価ガイドンス ② 食品由来の抗菌剤耐性菌の封じ込めのためのリスク管理に関するガイダンス。 ③ リスク評価及び管理に係る食品由来の抗菌剤耐性菌の優先付けのためのリスクプロファイリングに関するガイダンス。 ・栄養・特殊用途食品部会に適用するリスク分析の作業原則を Step5 として承認したが、この分野におけるリスク分析ポリシーを定義するためには、FAO/WHO からの助言が重要であるとし、最終採択後は手続きマニュアルに収載されることを確認した。 ・「食品衛生部会」から提出された「微生物学的リスク管理の実施に関する原則及びガイドラインの微生物学的リスク管理メトリックス(数的指標)に関する指針における付属文書原案」特段の議論なく、Step8として採択された。 ・「CCPR に適用するリスク分析の原則」と「JMPR によって評価される農薬の優先度決定のための規律」及び「MRLs の定期的再評価の手続き」の重複や矛盾を整理するための「CCPR に適用するリスク分析の原則の改訂」が新規作業として承認された。 		<ul style="list-style-type: none"> ◦第 40 回会議(H20/12) <ul style="list-style-type: none"> ・「調理済み食品中のリストeria・モノサイトゲネスの微生物学的基準原案」についてドイツを議長としたWGでの検討結果を踏まえた議論を行った結果、案件を Step5/8 に進め32回総会(2009年)に諮ることで合意した。 ・39回部会において「CCFH に適用されるリスク分析のポリシー文書」を作成することが決められたが、次回部会(41回)で討議するための文書をインドを議長とする電子 WG で作成することとなった。 	<ul style="list-style-type: none"> ◦第 30 回会議(H20/11) <ul style="list-style-type: none"> ・「CCNFSDU に適用されるリスク分析の作業原則」については豪州が作成した原案を事前のWGで修正し、それをもとに議論をした。 ・「栄養関連物質」という用語が適切か、リスクマネジメントの判断が、消費者の食生活に与える影響をどのように判断するか、などが議論され、文言の修正、重複パラグラフの削除等を行つたうえで Step8 とし、2009 年の一般原則部会(CCGP)の議論を経て、32回 CAC 総会に諮ることで合意した。

検討年	CAC 総会	一般原則部会 (CCGP)	食品衛生部会 (CCFH)	栄養・特殊用途食品部会 (CCNFSDU)
2009 年 (H21)	<ul style="list-style-type: none"> ◦第 32 回総会 (H21/6) <ul style="list-style-type: none"> ・「栄養・特殊用途食品部会により適用される栄養学的リスク分析とガイドライン案」は、特段の議論無く Step8 で採択された。 ・食品衛生部会から提案された「調理済み食品中のリストeria・モノサイトゲネスに関する微生物学的規準原案」は、リストeriaが増殖しない食品のうち、凍結食品とその他の食品を区別するための微修正と、テキストを読みやすくするため、脚注の微修正を行った上で Step8 として採択された。 ・食品添加物部会・汚染物質部会、残留農薬部会、残留動物用医薬品部会のリスク分析原則・方針は既に手続きマニュアルに記載されており、食品衛生部会も原案を WG にて作成し、次回部会で審議予定である。 ・一般原則部会は、今回の会議 (2010/4) で事務局作成資料に基づきこれら策定された文書を横並びに比較したレビューを 2011 年の期限にあわせ開始する予定。 	<ul style="list-style-type: none"> ◦第 25 回会議(H21/3) <ul style="list-style-type: none"> ・「Codex 各部会におけるリスク分析方針の再検討」を今次部会で開始した。 ・これは、「食品添加物部会、汚染物質部会、残留農薬部会、食品残留動物用医薬品部会及び栄養・特殊用途食品部会では既に各部会におけるリスク分析の原則に関する文書が作成されており、食品衛生部会では現在作成中である」と、また「コーデックス戦略計画 2008-2013 の Activity2.1 では CCGP がこれら原則文書の間に様式・内容等の一貫性の有無についてレビューすべきとされている」ことを受け、将来各部会におけるリスク分析の適正な適用を図ること目的としている。 ・事務局より、各部会のリスク分析の原則について、形式が必ずしも「Codex 委員会の枠組みの中で適用されるリスク分析の作業原則」にあっていないことなどの指摘がなされた。 ・しかし、2011 年までに作業を終える必要があることから、食品衛生部会のリスク分析の原則に関する文書の作成を待たずに、本部会で指摘あったそれぞれのリスク分析の原則を比較できるような資料を作成してほしいなどの意見を踏まえ、事務局が再度文書を回付して各国の意見を求めることがなった。 ・食品安全に関わるリスク分析用語の定義について「リスクベース(risk based)」の規格と「リスク評価に基づいた」規格の概念に混乱があることから、この定義について議論することが提案された。 ・しかし、リスク分析に関する作業が進行中であることから、この議論は時期尚早であるため作業を中止することとなった。 	<ul style="list-style-type: none"> ◦第 41 回会議(H21/11) <ul style="list-style-type: none"> ・「食品衛生部会(CCFH)に適用されるリスク分析の原則及び手法に関する文書案」に関し、インドを議長とする電子WG から提出された修正案(CRD 28)を基に検討し、他の部会に適用される同様の文書や、これまでにCCFHが踏襲してきた手続きなどを考慮して必要な修正を行い、リスク評価とリスク管理の関係などを明確にした。 ・このテキストは2010年に開催される第26回一般原則部会(CCGP)において、他のテキストとの整合性や、付属文書と本文書間の記載の重複等を整理した上で、第33回CAC総会に提出して最終採択(Step8)、及びCodex手続きマニュアルのセクションVIに追加することで合意された。 	

検討年	CAC 総会	一般原則部会 (CCGP)	栄養・特殊用途食品部会 (CCNFSDU)
2010 年 (H22)	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 第 33 回総会(H22/7) <ul style="list-style-type: none"> ・抗菌剤耐性に関する特別部会(TFAMR)から提出されていた「食品由来の抗菌剤耐性にかかるリスク分析に関するガイドライン原案」は、提案どおり Step5 として採択された。 ・食品衛生部会から提出され「食品衛生部会によって適用されるリスク分析の原則及び手続き原案」は、2010 年4月の第 26 回一般原則部会(CCGP)で、本体と付属文書との間の記載の重複等について議論があったが、特に修正無く原案通り承認された。 ・「家畜飼養に関する今後の作業」として、既存の Codex 文書の修正案(定義含む)を関連する部会に対して検討するよう照会するとともに、CCGPに対して各部会がレビューした後の各文書の整合を検討するよう求めることになった。 ・また、2011年からイススを議長とする特別部会を立ち上げ、作成し各国政府向けガイドラインとして以下の資料を作成し、議論することが合意された。 <ul style="list-style-type: none"> ① 飼料成分中の汚染物質・残留物質に起因するリスク評価を飼料に適用するためのガイドラインの開発 ② 飼料中のハザードの優先順位リスト 	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 第 26 回会議(H22/4) <ul style="list-style-type: none"> ・Codex 戦略計画2008-2013のActivity 2.1に従い、各一般問題部会(食品添加物部会、汚染物質部会、残留農薬部会、食品残留動物用医薬品部会及び栄養・特殊用途食品部会)に適用されるリスク分析の原則と、リスク分析に関するコーデックスの基本原則との間の一貫性の有無等についてCodex事務局が準備した文書を基に検討した。 ・日本を含め複数の国から以下のような指摘がなされた。 <ul style="list-style-type: none"> ①本検討作業の本来の目的は、リスク分析の適用そのものの一貫性を見るためであり、Codex 事務局が準備した文書に示されているような、項目の順番や様式など形式的な違いを見るためのものではない ②リスク管理者とリスク評価者の間の相互関係の強化を図るべき ③各部会が科学的観点を考慮し作成した文書の形式については、柔軟性を有すべき ・議論の結果、各部会に適用されるリスク分析の原則には一貫性があるとして、Activity 2.1 による作業を終了した。 ・また、事務局が行ったレビューを各部会に送付することで合意し、今後、各部会が同戦略計画の Activity2.2 に基づき、個別のリスク分析方針のレビューを行うことになった。 	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 第 32 回会議(H22/11) <ul style="list-style-type: none"> ・一般原則部会(CCGP)からの付託事項であるコーデックス戦略計画Activity 2.1に基づくリスク分析原則のレビュー作業に関して、米国は、日本がCRD4により提出した意見(つまりActivity 2.1は終了しているとする主張)を支持するとともに、CCNFSDUのリスク分析原則のドキュメントのセクションの順番の見直しの可能性に触れ、今後さらに原則を検討する必要があると述べたが、議論の結果CCNFSDUのリスク原則は2009年に採択されたばかりであり、現時点で修正する必要はないことで合意した。 ・Hazard の定義の変更については、カナダより時期尚早であることから修正の必要性はないとの意見が述べられ合意された。
2011 年 (H23)	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 第34回総会 (H23/7) <ul style="list-style-type: none"> ・抗菌剤耐性に関する特別部会(TFAMR)から提出された「食品由来の抗菌剤耐性に係るリスク分析に関するガイドライン案」は、原案通り最終採択された。 		

2. CAC 総会(再掲)、一般原則部会(再掲)、食品添加物・汚染物質部会、残留動物用医薬品部会、残留農薬部会

検討年	CAC 総会	一般原則部会 (CCGP)	食品添加物・汚染物質部会 (CCFAC)	残留動物用医薬品部会 (CCRVDF)	残留農薬部会 (CCPR)
2001 年 (H13)	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 第 24 回総会 ◦ CCGP に対し、「リスク分析のための作業原則(リスク分析の目的、適用範囲などを規定)」については、03 年までに Codex 内部向けの作業原則を採択できるよう、優先的に取り纏めることを要請した。 ◦ 総会からの要請を受け、CCGP 事務局は改訂した作業原則素案を各国に配布しコメントを求めた。 				
2002 年 (H14)		<ul style="list-style-type: none"> ◦ 第 17 回会議 ◦ 「コーデックス委員会の枠組みの中で適用されるリスク分析の作業原則案」については、各国に配布した素案に対するコメントを審議し、テキストを Step5 に進めることで合意した。 ◦ 「政府が適用する食品安全に関するリスク分析の作業原則案」についても、Codex 向けに引き続いて作成することとされ、02 年の執行委員会で新規作業として承認された。 ◦ 政府機関用の作業原則案は、Step3 として各国にコメントを求め、次回 CCGP において検討されることとなった。 			
2003 年 (H15)	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 第 26 回総会(H15/6) ◦ 「コーデックス委員会の枠組みの中で適用されるリスク分析の作業原則」を採択し、各部会に対しそれぞれが適用すべきリスク分析の原則を速やかに作成することを求めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 第 18 回会議(H15/4) ◦ 「コーデックス委員会の枠組みの中で適用されるリスク分析の作業原則案」は、risk evaluation の用語を preliminary risk management activities とするなどの修正を加え、Step8 として、03 年 6 月の総会に進めることで合意した。 ◦ 「政府が適用する食品安全に関するリスク分析の作業原則案」は Step2 に差し戻しとなり、他の部会などで検討している関係作業との重複を避けるとともに、FAO や WHO で行われているリスク分析の実用的な適用を含めた作業の検証を行いつつ、事務局が原案を修正することとなった。 			

検討年	CAC 総会	一般原則部会 (CCGP)	食品添加物・汚染物質部会 (CCFAC)	残留動物用医薬品部会 (CCRVDF)	残留農薬部会 (CCPR)
2004 年 (H16)	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 第 27 回総会(H16/6) <ul style="list-style-type: none"> ・「政府が適用する食品安全に関するリスク分析の作業原則案」について、第 20 回一般原則部会では合意が得られず、更に検討することについての報告があったが、リスク分析のガイドラインの必要性については本部会で確認された。 ・食品輸出入検査・認証制度部会(CCFICS)から提出された「輸入食品に関するリスクに基づく検査の原則に関するガイドライン素案」は、特段の議論なく、新規作業として承認された。 ・リスク分析に関連して、Food Safety Object(FSO)、Performance Object(PO) 及び Performance Criteria(PC)の定義を手続きマニュアルに記載することについて承認された。 ・動物飼養特別部会(TFAF)は目的とした作業を終えたため、解散することとしたが、再開する必要性について、回付文書で各国の意見が求められた。 	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 第 20 回会議(H16/5) <ul style="list-style-type: none"> 「政府が適用する食品安全に関するリスク分析の作業原則案」については、米国、豪州等から「FAO/WHO が本年末を目途に作業を進めている「食品安全リスク分析マニュアル」ができれば、本文書は不要」と発言。 これに対し、FAO から以下の発言があった。 <ul style="list-style-type: none"> ① 同マニュアルは、Codex 内部向けの作業原則等をまとめたものであり、政府の意見は求めないこと ② Codex の作業原則が改定された場合は、マニュアルに反映されること ③ 同マニュアルは SPS 協定との関係において何らのステータスを持つものではないこと 以上から Step3 に差し戻ることが合意された。 食品衛生部会から付託されたリスク分析に関する文言の定義を手続きマニュアルに記載することについては、食品添加物・汚染物質部会等リスク分析に関する部会における検討が必要との指摘があり、必要があれば 2006 年の部会で見直すこととなった。 	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 第 36 回会議(H16/3) <ul style="list-style-type: none"> 「CCFAC に適用されるリスク分析原則案」に関し、米国を議長とした WG が作成した原案 (CCFAC がリスクマネジメントを担当し、JECFA(合同 FAO/WHO 食品添加物専門家会議)がリスク・アナリシスを担当する等、役割分担の明確化、科学性、透明性の確保等が盛り込まれている) を基に討議した。 原案に対し、Safety assessment、Safety evaluation 等の定義を明確にしてほしい等各国からの意見を基に各条の見直しを行い、一般原則部会(CCGP)に付託した後、Step8 として第 27 回総会に提出することが合意された。 	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 第 15 回会議(H16/10) <ul style="list-style-type: none"> 「CCRVDF におけるリスクアセスメントポリシーを含むリスク管理手法に関する討議資料」について討議。 本文書にリスクコミュニケーションの項を設けるか否か(日本は設けることを主張)、知的所有権や長い使用経験のある動物用医薬品の扱い、リスク評価の順位付けの基準作り等について議論を行った結果、仏を議長とする WG で再検討の上、次回会合で議論することとされた。 また、部会は、ADI/MRL が設定されていない動物用医薬品のリストをまとめる必要があることで一致したが、その方策について結論は得られず、仏主導で草案の再検討を行うことに同意し、同作業に関しては日本を含む 21 ケ国が協同で 2005 年 9 月までに修正案を提示することとなった。 	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 第 36 回会議(H16/4) <ul style="list-style-type: none"> 「残留農薬基準の設定にあたって CCPR が使用するリスク分析方針」の原案について、各国から、"other legitimate factor" の記述や暴露評価について CCPR と JMPR の役割の明確化、"Safety assessment" の定義の導入、既存リスク管理方針の追加などの意見があった。 ・次回本部会での検討のため、リスク分析方針案の改訂を行うこと(Step3)及び我が国の協力の下、議長が現行の CCPR リスク管理方針を含めた現行案の改正を行うことを合意した。

検討年	CAC 総会	一般原則部会 (CCGP)	食品添加物・汚染物質部会 (CCFAC)	残留動物用医薬品部会 (CCRVDF)	残留農薬部会 (CCPR)
2005 年 (H17)	<ul style="list-style-type: none"> ◦第 28 回総会(H17/7) <ul style="list-style-type: none"> ・食品安全部会(CCFH)から提案された以下のリスク関連案件は、それぞれ異議無く Step5 として採択された。 <ul style="list-style-type: none"> ① 調理済み食品中のリストeria・モノサイトゲネスの管理における食品衛生原則の適用に関するガイドライン原案 ②微生物学的リスク管理の実施に関する原則及びガイドライン原案 ・CCFACに適用されるリスク分析原則案は、マレーシアの提案を受け、「JECFA 以外の国際的に認知された専門家団体」に「総会に承認された」という条件を追記した上でStep8として採択された。 ・CCFAC を「添加物部会」と「汚染物質部会」に分けることが決定された。 ・CCPRによって適用されるリスク分析原則原案では、JMPRの専門家の選定の項について、“Working Principles for Risk Analysis for Application in the Framework of the CAC”との非整合性は今後検討することとし、現行案を Step5で採択した <p>動物飼養特別部会(TFAF)再開の必要性について討議したが、EC 諸国、日本、イスラエルは再開すべきと主張、米、カナダ、豪、ニュージーランド、南米諸国は延期すべきとしたため、次回総会まで結論を持ち越すこととした。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◦第 22 回会議(H17/4) <ul style="list-style-type: none"> ・「食品安全に関するリスク分析用語の定義」については、ニュージーランドがディスカッションペーパーを作成し、次回本部会で検討することとなった ・政府が適用する食品安全に関するリスク分析の作業原則案」については、米国を座長、マレーシアとモロッコを副座長とする作業部会を設置してさらに審議することとなり、Step2/3 に戻されることになった。 	<ul style="list-style-type: none"> ◦第 37 回会議(H17/4) <ul style="list-style-type: none"> ・部会開催に際し、議長国であるオランダの農業自然食品管理大臣から、当部会の作業量を鑑みると当部会を「添加物部会」と「汚染物質部会」に分けることが望ましいとの発言があった。 ・リスク分析の定義について、複数の代表から、これまでのリスク分析の概念は微生物学的汚染を対象としたものであり、化学物質による汚染のリスク分析には、本部会の科学的知見をもとにした新たな概念の付与が必要であるとの指摘があった。 ・本部会では、上記指摘を受け、定義の再検討を行うこととした。 		<ul style="list-style-type: none"> ◦第 37 回会議(H17/4) <ul style="list-style-type: none"> ・CCPRが農薬のMRLを設定する際のリスク分析方針」について、議長と我が国によって作成されたリスク分析方針に対し、一部修正のうえ、28回総会において Step5での採択に付することとした。

検討年	CAC 総会	一般原則部会 (CCGP)	食品添加物・汚染物質部会 (CCFAC)	残留動物用医薬品部会 (CCRVDF)	残留農薬部会 (CCPR)
2006 年 (H18)	<ul style="list-style-type: none"> ◦第 29 回総会(H18/7) <ul style="list-style-type: none"> ・食品輸出入検査・認証制度部会(CCFI CS)から提出された「リスクに基づく輸入食品の検査のための原則及びガイドライン原案」は、本原則原案で用いられている“based on risk”という用語について、現在CCGPにおいて“science based”や“risk based”といった食品安全に関するリスク分析用語の新しい定義が審議中(ニュージーランドの提案)であるが、本原則原案の採択に問題ないとされ、現案どおりStep8として採択された。 ・インド及びペルーは留保した。 	<ul style="list-style-type: none"> ◦第 23 回会議(H18/4) <ul style="list-style-type: none"> ・「食品安全に関わるリスク分析用語の定義」については、ニュージーランドが再検討し、次回会議まで検討を延期することになった。 ・「食品安全に関わるリスク分析用語の定義」については、「リスクベース(risk based)」と「リスク・マネジメントの枠組み(risk management framework)」の用語の定義に関する資料について、ニュージーランドが再改訂し、次回会議で検討することになった。 ・CCFAC が「添加物部会」と「汚染物質部会」に分かれた場合、それぞれの作業範囲と目的を検討することが合意された。 	<ul style="list-style-type: none"> ◦第 38 回会議(H18/4) <ul style="list-style-type: none"> ・部会開催に際し、議長国であるオランダの農業自然食品管理大臣から、2005 年の 28 回総会において CCFAC を添加物部会と汚染物質部会に分けることが決定され、オランダは汚染物質部会をホストすることが言及された。 ・FAO/WHO からの連絡事項として、WHO が FAO 及び UNEP(国連環境計画)と協同して、魚類のメチル水銀について、リスク分析手法を用いたリスク管理者のためのガイドラインを準備していることが報告された。 	<ul style="list-style-type: none"> ◦第 16 回会議(H18/5) <ul style="list-style-type: none"> ・本部会におけるMRL 設定作業の手順についての原則を示した「CCRVDFにおけるリスク評価方針を含むリスク管理手法」に関し、仏が議長のWGで検討・修正された原案(各国意見反映済み)が提示されたが、引き続き検討が必要とされ、再度仏が議長の電子WGで検討することとなり、日本は当該WGへの参加を表明した。 ・なお、前回会合で「ADI/MRL が設定できないとされた物質の取扱い」については別途の作業部会(WG)で作業するとされた。 	<ul style="list-style-type: none"> ◦第 38 回会議(H18/4) <ul style="list-style-type: none"> ・「CCPR に適用されるリスク分析の原則案(Step7)」は、前回部会において一部修正が加えられ、昨年7月の総会で採択された原案について審議を行い、更なる文言の修正及び付属文書に脂溶性農薬に関する記述とStep5/8 の活用の条件及び手続きを加え、Step8 として次回総会に付すことについて合意された。

検討年	CAC 総会	一般原則部会 (CCGP)	食品添加物部会 (CCFA)	汚染物質部会 (CCCF)	残留動物用医薬品部会 (CCRVDF)	残留農薬部会 (CCPR)
2007 年 (H19)	<ul style="list-style-type: none"> ◦第 30 回総会(H19/7) <ul style="list-style-type: none"> ・「政府が適用する食品安全に関するリスク分析の作業原則案」は、総会では最終選択の可否について意見が分かれたが、最終的に Step5/8 で採択された。 ・なお、4 月の一般原則部会での審議のあり方が問題視され、数カ国が総会の決定に對して保留を示した。 ・「栄養・特殊用途食品部会に適用する「リスク分析の作業原則」が特に異議無く新規作業として承認された。 ・「残留農薬部会に適用するリスク分析の原則案」に関し、各部会で策定されるリスク分析関連文書は Codex 全体としての整合性がとれるよう、後に一括して一般原則部会で再度検討されることを勘案し、採択された。 ・食品添加物部会及び汚染物質部会への委任事項の修正案は特に異議無く採択された。 ・「残留動物用医薬品部会における RA 方針を含む RM 方法原案」が採択された。 ・「CCFAC に適用されるリスク分析原則の修正案」も異議無く承認された。 	<ul style="list-style-type: none"> ◦第 24 回会議(H19/4) <ul style="list-style-type: none"> ・WG が作成した「政府が適用する食品安全に関するリスク分析の作業原則案」は詳細に検討され、修正された作業原則原案が Step5 として承認され、さらに Step6 及び 7 を省略して Step8 として承認することを提案することで合意された。 ・食品中の残留動物用医療薬品部会におけるリスクアセスメントポリシーを含めたリスクマネジメント方法論原案については、CCPR のリスク分析原則案での議論を踏まえ、非開示情報の扱いなどに関して若干のテキストの修正を施して承認された。 ・残留農薬部会によって適用されるリスク分析原則案についてマレーシアから各部会で適用されるリスク分析原則案に食い違いがあってはならないとの発言があり、必要に応じてこの点を改善していくこととして、CCPR から提案されたリスク分析原則案は編集上の修正を踏まえて承認された。 ・「食品安全に関わるリスク分析用語の定義」の改訂案について検討されたが、各国から様々な意見が出され、当部会は会議の各国の発言を踏まえた改訂版をニュージーランド及び米国に作成するよう要請した。 	<ul style="list-style-type: none"> ◦第 39 回会議(H19/4) <ul style="list-style-type: none"> ・CCFAC が食品添加物部会と汚染物質部会とに分割されたことを受け、「CCFAC により採択されたリスク分析の原則の修正案」が提出され、合意した。 ・WHO から、食品安全性並びに栄養分野における科学的助言のためのリスク評価の手順が完成し、第 30 回 CAC 総会で発表されるとの説明があった。 	<ul style="list-style-type: none"> ◦第 1 回会議(H19/4) <ul style="list-style-type: none"> ・CCCF への委託事項として「FAO/WHO 合同食品添加物専門家会議(JECFA)」によるリスクアセスメントを受ける汚染物質及び自然毒素の優先リストを作成する」ことが盛り込まれた。 ・CCFAC が食品添加物部会と汚染物質部会とに分割されたことを受け、「CCFAC により採択されたリスク分析の原則の修正案」が提出され、合意した。 	<ul style="list-style-type: none"> ◦第 17 回会議(H19/9) <ul style="list-style-type: none"> ・CCRVDF に適用すべきリスク管理事項及びリスク管理の選択肢」に關し、今後の作業に関する提案と各国における実施状況の情報を求める質問状を回付することで合意した。 ・さらに仏を議長とする電子 WG が設置され、日本も参加を表明した。 ・この電子 WG では、質問状に対する回答のレビュー、そのレビューの結果に基づく新規作業のプロジェクト文書の作成もしくは作業延期の勧告等を討議文書として取りまとめる予定。 	

検討年	CAC 総会	一般原則部会 (CCGP)	食品添加物部会 (CCFA)	汚染物質部会 (CCCF)	残留動物用医薬品部会 (CCRVDF)	残留農薬部会 (CCPR)
2008 年 (H20)	<ul style="list-style-type: none"> ◦第 31 回総会(H20/6) <ul style="list-style-type: none"> ・「抗菌剤耐性に関する特別部会」から提案のあった以下のガイダンスが、新規作業として承認された。 <ul style="list-style-type: none"> ① 食品由来の抗菌剤耐性菌に係る科学に基づいたリスク評価ガイダンス ② 食品由来の抗菌剤耐性菌の封じ込めのためのリスク管理に関するガイダンス。 ③ リスク評価及び管理に係る食品由来の抗菌剤耐性菌の優先付けのためのリスクプロファイリングに関するガイダンス。 ・栄養・特殊用途食品部会に適用するリスク分析の作業原則を Step5 として承認したが、この分野におけるリスク分析ポリシーを定義するためには、FAO/WHO からの助言が重要であるとし、最終採択後は手続きマニュアルに収載されることを確認した。 ・「食品衛生部会」から提出された「微生物学的リスク管理の実施に関する原則及びガイドラインの微生物学的リスク管理メトリックス(数的指標)に関する指針における付属文書原案」特段の議論なく、Step8 として採択された。 ・「CCPR に適用するリスク分析の原則」と「JMPR によって評価される農薬の優先度決定のための規律」及び「MRLs の定期的再評価の手続き」の重複や矛盾を整理するための「CCPR に適用するリスク分析の原則の改訂」が新規作業として承認された。 			<ul style="list-style-type: none"> ◦第 2 回会議(H20/3) <ul style="list-style-type: none"> ・FAO/WHO から、「食品中の化学物質のリスク・アセスメントの原則と方法」に関し、「食品添加物と汚染物質」及び「残留農薬」は現在アップデートが進められており、2008/2009 に完成予定との説明があった。 		<ul style="list-style-type: none"> ◦第 40 回会議(H20/4) <ul style="list-style-type: none"> ・「残留農薬部会が適用するリスク分析の原則の改訂」については、アルゼンチンを議長とした電子 WG を設置し、検討することが決定した。 ・本電子作業部会の検討事項として、以下の事項が合意された。 <ul style="list-style-type: none"> ① JMPR によって評価される優先リストの規準の見直し ② 定期的な再評価(Periodic Review)のルールの見直し ③ 直近のCCPR において決定されたリスク管理方針をリスク分析原則の付属書に掲載する作業(我が国提案)の実施 ・31 回総会に諮った上で、次回会議で検討することとなった。

検討年	CAC 総会	一般原則部会 (CCGP)	食品添加物部会 (CCFA)	汚染物質部会 (CCCF)	残留動物用医薬品部会 (CCRVDF)	残留農薬部会 (CCPR)
2009 年 (H21)	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 第 32 回総会 (H21/6) <ul style="list-style-type: none"> ・「栄養・特殊用途食品部会により適用される栄養学的リスク分析とガイドライン案」は、特段の議論無く採択された。 ・食品衛生部会から提案された「調理済み食品中のリストリア・モノサイトゲネスに関する微生物学的規準原案」は、リストリアが増殖しない食品のうち、凍結食品と他の食品を区別するための微修正と、テキストを読みやすくするため、脚注の微修正を行った上で Step8 で採択された。 ・食品添加物部会・汚染物質部会・残留農薬部会・残留動物用医薬品部会のリスク分析原則・方針は既に手続きマニュアルに記載されており、食品衛生部会も原案を WG にて作成し、次回部会で審議予定である。 ・一般原則部会は、次回の会議(2010/4)で事務局作成資料に基づきこれら策定された文書を横並びに比較したレビューを 2011 年の期限にあわせ開始する予定。 ◦ 第 25 回会議(H21/3) <ul style="list-style-type: none"> ・Codex 各部会におけるリスク分析方針の再検討を今次部会で開始した。 ・これは、「食品添加物部会、汚染物質部会、残留農薬部会、食品残留動物用医薬品部会及び栄養・特殊用途食品部会では既に各部会におけるリスク分析の原則に関する文書が作成されており、食品衛生部会では現在作成中である」とこと、また「コーデックス戦略計画 2008-2013 の Activity2.1 では CCGP がこれら原則文書の間に様式・内容等の一貫性の有無についてレビューすべきとされている」ことを受け、将来各部会におけるリスク分析の適正な適用を図ること目的としている。 ・事務局より、各部会のリスク分析の原則について、形式が必ずしも「Codex 委員会の枠組みの中で適用されるリスク分析の作業原則」にあってないことなどの指摘がなされた。 ・しかし、2011 年までに作業を終える必要があることから、食品衛生部会のリスク分析の原則に関する文書の作成を待たずに、本部会で指摘あった、それぞれのリスク分析の原則を比較できるような資料を作成してほしいなどの意見を踏まえ、事務局が再度文書を回付して各国の意見を求めることがなった。 ・食品安全に関わるリスク分析用語の定義について「リスクベース(risk based)」の規格と「リスク評価に基づいた」規格の概念に混乱があることから、この定義について議論することが提案された。 ・しかし、リスク分析に関する作業が進行中であることから、この議論は時期尚早であるため作業を中止することになった。 				<ul style="list-style-type: none"> ◦ 第 18 回会議(H21/5) <ul style="list-style-type: none"> ・CCRVDF に適用すべき「リスク管理事項及びリスク管理の選択肢」に関して、仮議長とした電子 WG からの報告があり、以下の文書を作成することになった。 <ul style="list-style-type: none"> ① CL 2007/37-RVDF partC.3 への回答についての情報レビュー ② 委員会が更に業務を実施する必要性の評価 ・「リスク管理事項及びリスク管理の選択」に関する電子作業部会からの報告を受け、CCRVDF は第 31 回総会において差し戻された新規作業の提案について再検討することを確認した。 ・米国を議長とする電子 WG で以下の事項について検討し、次回会議で協議することに合意した。 <ul style="list-style-type: none"> ① 「人の健康への懸念から ADI/MRL を設定していない動物用医薬品」と「人の健康リスク評価に必要な情報の不足により未だ ADI または MRL が設定されていない動物用医薬品」のリスク管理に関する勧告案策定のための新規作業のスコープ ② 既に JECFA が評価を終了している動物用医薬品に対するリスク管理方法の提案 ③ コーデックス基準設定過程でリスク管理勧告を行うための手続き手法 	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 第 41 回会議(H21/4) <ul style="list-style-type: none"> ・「残留農薬部会が適用するリスク分析の原則の改訂」に関して、アルゼンチンを議長とした電子 WG が新規フロー チャートを提案した。 ・討議文書に対し、定期的レビューの考え方、構成等について意見が出され、定期的レビューの手続きは保持すること、Codex 最大残留基準値(CXLs)の削除の手続きも見直すことで合意した。 ・これらを踏まえ、見直し案を作成するためアルゼンチンを議長とした電子 WG を再度設置することで合意した。 ・先進国の「農薬の安全性に関する科学的知見の変化に合わせ、定期的な見直しが必要」との考えに対し、発展途上国は「健康への懸念が生じない限り、既存の MRLs を維持すべき」と考えている。 ・また、事務局から改定案は 2011 年の CCGP に提出する必要があるため、2010 年の CCPR 部会で最終案にする必要があるとの発言があった。

検討年	CAC 総会	一般原則部会 (CCGP)	食品添加物部会 (CCFA)	汚染物質部会 (CCCF)	残留動物用医薬品部会 (CCRVDF)	残留農薬部会 (CCPR)
2010 年 (H22)	<ul style="list-style-type: none"> ○第 33 回総会(H22/7) <ul style="list-style-type: none"> ・抗菌剤耐性に関する特別部会 (TFAMR)から提出されていた「食品由来の抗菌剤耐性にかかるリスク分析に関するガイドライン原案」は、提案どおり Step5 として採択された。 ・食品衛生部会から提出された「食品衛生部会によって適用されるリスク分析の原則及び手続き原案」は、2010 年4月の第 26 回一般原則部会(CCGP)で、本体と付属文書との間の記載の重複等について議論があつたが、特に修正無く原案通り承認された。 ・「家畜飼養に関する今後の作業」として、既存のCodex文書の修正案(定義含む)を関連する部会に対して検討するよう照会するとともに、CCGPに対して各部会がレビューした後の各文書の整合を検討するよう求めることとなつた。 ・また、2011年からスイスを議長とする特別部会を立ち上げ、作成し各国政府向けガイドラインとして以下の資料を作成し、議論することが合意された。 <ul style="list-style-type: none"> ①飼料成分中の汚染物質・残留物質に起因するリスク評価を飼料に適用するためのガイドラインの開発 ②飼料中のハザードの優先順位リスト 	<ul style="list-style-type: none"> ○第 26 回会議(H22/4) <ul style="list-style-type: none"> ・Codex 戦略計画 2008-2013 の Activity 2.1 に従い、Codex 事務局が準備した文書を基に検討した。 ・日本を含め複数の国から以下のような指摘がなされた。 <ul style="list-style-type: none"> ①本検討作業の本来の目的は、リスク分析の適用そのものの一貫性をみるために、Codex 事務局が準備した文書に示されているような、項目の順番や様式など形式的な違いをみるためのものではないこと ②リスク管理者とリスク評価者の間の相互関係の強化を図るべきものであること ③各部会が科学的観点を考慮し作成した文書の形式については、柔軟性を有すべきであること ・議論の結果、各部会に適用されるリスク分析の原則には一貫性があるとして、Activity 2.1 による作業を終了した。 ・また、事務局が行ったレビューを各部会に送付することで合意し、今後、各部会が同戦略計画の Activity 2.2に基づき、個別のリスク分析方針のレビューを行うこととなつた。 		<ul style="list-style-type: none"> ○第 4 回会議(H22/4) <ul style="list-style-type: none"> ・一般原則部会では、各部会で個々に作成されたリスク分析方針を、横並びで Codex のリスク分析の作業原則に沿って検討し、各部会に必要な見直しのため、それらを回付しているが、本部会は、添加物部会との分離時に見直し改訂済みであるため、とくに対応しないこととした。 	<ul style="list-style-type: none"> ○第 19 回会議(H22/8) <ul style="list-style-type: none"> ・「人の健康への懸念から ADI/MRL を設定していない動物用医薬品のリスク管理」については、今後リスク分析の観点から討議することとなつた。 ・リスク分析に係る文書に関する議論を踏まえ、本部会に仏・米・日本を共同議長とする電子 WG を設置し、Codex 戰略計画の Activity 2.2 を実施することとした。 ・電子 WG は、リスク分析に係る文書とリスク評価ポリシー (Risk Assessment Policy in the setting of Maximum Limits for Residues of Veterinary Drugs in Foods) の改訂作業をすることとし、その際、特にリスク分析に係る文書の Section 3-2 の改訂、リスク管理とリスクコミュニケーションに関する勧告の策定に関する手続きの検討をするとともに、CCPR の Concern form の活用の検討その他各国のコメントを踏まえて、リスク文書に係る文書の改訂することとなつた。 	<ul style="list-style-type: none"> ○第 42 回会議(H22/4) <ul style="list-style-type: none"> ・「残留農薬部会が適用するリスク分析の原則の改訂」について討議したが、前回会議と同様先進国と途上国間での議論が繰り返された。 ・文書構造の議論については、CCGPにおける本件に関連する議論の結果を待つて検討することとし、その他議案について討議したが、ほとんどの事項について合意にいたらなかつた。 ・次回部会において、文書の作成過程において合意に至らなかつた事項を明確にし、その解決案を議論した上で、討議することとした。 ・アルゼンチンを議長とした電子 WG を再度設立し、次回部会において再度討議することとなつた。

検討年	CAC 総会	一般原則部会 (CCGP)	食品添加物部会 (CCFA)	汚染物質部会 (CCCF)	残留動物用薬品部会 (CCRVDF)	残留農薬部会 (CCPR)
2011年 (H23)	<ul style="list-style-type: none"> ○第34回総会(H23/7) <ul style="list-style-type: none"> ・抗菌剤耐性に関する特別部会(TFAMR)から提出された「食品由来の抗菌剤耐性に係るリスク分析に関するガイドライン案」は、原案通り最終採択された。特別部会の運営及び予定通りの作業の完了に対し、韓国が賞賛を受けた。 			<ul style="list-style-type: none"> ○第5回会議(H23/3) <ul style="list-style-type: none"> ・米国を議長とした電子WGが作成した「新たな手法に基づくリスク評価を踏まえたリスク管理オプションについてのガイドランス」に関する討議文書について米国から説明が行われ、当該文書の作成課程において、検討の進め方やガイドランスの目的等について多数の指摘がなされたことが報告された。 		<ul style="list-style-type: none"> ○第43回会議(H23/4) <ul style="list-style-type: none"> ・第33回総会から提示されたCCPRが適用するリスク分析の原則(CCPR-RAドキュメント)等への飼料に関する記述の修正提案や、第26回CCGPから提示された”Hazard”的用語の定義の修正提案については、本部会では反映する必要がないことが合意された。 ・また、CCPR-RAドキュメントと、コーデックス委員会の枠組みの中で適用されるリスク分析の作業原則(Codex-RAドキュメント)との整合性については、概ね齟齬はないとの第26回CCGPの結論を受け、これ以上本部会では議論する必要がないことに合意した。 ・「CCPRが適用するリスク分析の原則の改定」については、CCGPで提起された改訂も含めた改定案が提案され、「5.5定期的な再評価」については2つ改正案が提案された。 ・部会としては、2つの改定案のどちらを採択すべきかの議論が得られなかつことから、同事項に関する作業部会で議論を行うこととし、ブラジルの提案をもとに議論が進められた。 ・改訂に当たっては、本体と「5.5定期的な再評価」を切り離し議論を進めてはとの提案もあったが、EUより当該議論は一体として行うべきとの意見があり、一体として進めることで合意された。 ・また、総会への付託事項である同原則の改訂期限が2013年であることから、当該期限に間に合わないのではという懸念も示され、アルゼンチン及びブラジルを議長とする電子作業部会を設置して詳細内容を検討し、可能であればその検討結果を踏まえて本文全体の修正案を次回会合までに検討することが合意された。

平成 23 年度 厚生労働科学研究費補助金（食の安心・安全確保研究事業）
「国際食品規格策定に係る効果的な検討プロセスの開発に関する研究」
食品衛生部会における効果的な検討プロセスの開発に関する研究

分担研究者 豊福 肇 国立保健医療科学院

研究要旨：

コーデックス委員会の食品衛生部会（以下、「CCFH」という。）における「これまでの重要決定事項」「総会やその他の部会からの付託事項」、「近年作業が完了した議題と経緯」。及び「現在検討中の議題」について、議論の経緯・推移、諸外国のポジションの変化、リスク評価との関連等について、過去の CCFH の討議文書および部会報告書、その他関連文書をレビューしてデータベース化を行った。

A. 研究目的

コーデックス委員会の食品衛生部会（以下、「CCFH」という。）におけるこれまでの議論の内容、諸外国のポジション、日本政府の取った対応、関連資料等を収集・整理・分析し、効果的な検討プロセスの開発に必要な情報を迅速かつ簡便に提供できるモデルを構築して提案することを研究の目的とした。

2. 学会発表
該当なし

B. 研究方法

過去 10 年の CCFH の議論の経緯・推移、諸外国のポジションの変化、リスク評価との関連等について、過去の CCFH の討議文書および部会報告書、その他関連文書をレビューして研究をデータベース化を行った。

F. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得
該当なし

2. 実用新案登録
該当なし

3. その他
該当なし

C. 研究結果

別紙のとおり

D. 健康危険情報

該当なし

E. 研究発表

1. 論文発表
該当なし

C O D E X 「食品衛生部会」の報告書とりまとめ
(主催国：アメリカ)

○CODEX 総会および FH (食品衛生部会) の開催状況 (2003 年以降)

開催年	CODEX 総会 開催月日	FH 部会 開催月日	備考
2003 年		第 35 回会議(1 月 27 日～2 月 1 日)	
	第 26 回総会(6 月 30 日～7 月 7 日)		
2004 年		第 36 回会議(3 月 29 日～4 月 3 日)	
	第 27 回総会(6 月 28 日～7 月 3 日)		
2005 年		第 37 回会議(3 月 14 日～19 日)	
	第 28 回総会(7 月 4 日～9 日)		
2006 年	第 29 回総会(7 月 3 日～7 日)		
		第 38 回会議(12 月 4 日～9 日)	
2007 年	第 30 回総会(7 月 2 日～7 日)		
		第 39 回会議(10 月 30 日～11 月 4 日)	
2008 年	第 31 回総会(6 月 30 日～7 月 4 日)		
		第 40 回会議(12 月 1 日～5 日)	
2009 年	第 32 回総会(6 月 29～7 月 4 日)		
		第 41 回会議(11 月 16 日～20 日)	
2010 年	第 33 回総会(7 月 5 日～7 月 9 日)		
		第 42 回会議(11 月 29 日～12 月 3 日)	
2011 年	第 34 回総会(7 月 4 日～7 月 9 日)		
		第 43 回会議(12 月 5 日～9 日)	
2012 年	第 35 回総会(7 月 2 日～7 月 7 日予定)		
		第 44 回会議(11 月 12 日～16 日予定)	

I. 委託事項

- (a)すべての食品に適用される食品衛生の基礎的規定を起草する□;
- (b) コーデックスの個別食品部会が準備し、個別食品規格に含まれる衛生に関する規定を検討し、必要があれば修正し、承認する
- (c) コーデックスの個別食品部会が準備し、実施規範に含まれる衛生に関する規定を検討し、必要があれば修正し、承認する
- (d) 特定の食品または食品グループに適用される衛生原則について起草する
- (e) 総会によって指定された衛生上の特定の問題について検討する
- (f) 国際レベルで微生物リスク評価が必要な問題を示唆し、優先順位を付け、かつリスクアセッサーが取り組むべきリスク管理上の問題を作成する
- (g) 食品衛生及び FDA/WHO のリスク評価に関連する（放射線照射を含む）微生物リスク管理事項を検討する。

II. これまでの重要決定事項

<第 35 回会議関係>

- (1) HACCP システム導入のためのガイドライン改定原案をステップ 8 に進めることに合意た。
(ALINORM 03/13A, paras 22-30 and Appendix II)
- (2) 牛乳と乳製品の衛生実施規範原案をステップ 5 に進めることに合意した。

<第 36 回会議関係>

- (1) 牛乳と乳製品の衛生実施規範原案をステップ 8 で次回総会に諮ることに合意した。また、Code of Hygienic Practice for Dried Milk (CAC/RCP 31-1983) の取り消すことを総会に提案することに合意した。
- (2) FSO, PO, PC の定義を CCGP における承認を得るととともに、総会での採択を求めることに合意した。

<第 37 回会議関係>

- (1) 調理済み食品に含まれるリストリア・モノサイトゲネスの管理における食品衛生の一般原則の適用に関するガイドライン原案をステップ 5 で次回総会に諮ることに合意した。
- (2) 微生物リスク管理の実施のための原則及びガイドラインをステップ 5 で次回総会に諮ることに合意した。
- (3) 卵と卵製品の衛生実施規範原案をステップ 5 に進めることに合意した。

<第 38 回会議関係>

- (1) 微生物リスク管理を実施するための原則とガイドライン原案をステップ 8 で次回総会に諮ることに合意した。(ALINORM 07/30/13 paras 37 - 81 and Appendix IV 参照)
- (2) 卵と卵製品の衛生実施規範原案をステップ 8 で次回総会に諮ることに合意した。
- (3) リストリア・モノサイトゲネスの管理における食品衛生の一般原則の適用に関するガイドライン原案をステップ 8 で次回総会に諮ることに合意した。

<第 39 回会議関係>

- (1) 乳幼児用調製粉乳に関する衛生実施規範原案に関する議論では、powdered infant formula は殺菌されていないことを表示すべきという主張に対し、他の表示のない製品が殺菌されていて安全と誤解を生じるおそれがあることから、不適切な取り扱いのリスクに重点をおいて情報提供を行う等の変更を加えてステップ 5/8 で次回総会に諮ることで合意した。
- (2) 食品安全管理手法の妥当性確認に関するガイドライン原案を検討し、ステップ 5/8 に進めることで合意した。
- (3) 微生物学的リスク管理の実施に関する原則及びガイドライン：付属文書Ⅱ：微生物学的リスク管理メトリックス（数的指標）に関する指針は、ステップ 5/8 で次回総会に諮ることで合意した。

<第 40 回会議関係>

- (1) 幼児向けフォローアップミルク及び医療用調製粉乳に関する微生物学的規準原案（乳幼児用調製粉乳に関する衛生実施規範付属文書）(CAC/RCP 66-2008)を、ステップ 5/8 で次回総会に諮ることで合意した。

(2) 調理済み食品中のリストeria・モノサイトゲネスに関する微生物学的規準原案、付属文書 II 及び III の規準原案をステップ 5/8 で次回総会に諮ることで合意した。

<第 41 回会議関係>

- (1) 生鮮果実・野菜に関する衛生実施規範：既に採択されている「生鮮果実・野菜に関する衛生実施規範」の緑色葉野菜に特化した付属文書原案をステップ 5/8 で次回総会に諮ることで合意した。
- (2) 海産食品におけるビブリオ属菌に関する衛生実施規範原案を、ステップ 5/8 で次回総会に諮ることで合意した。
- (3) 貝類中の腸炎ビブリオ及びビブリオ・バルニフィカスの管理手法についての付属文書をステップ 5/8 で次回総会に諮ることで合意した。
- (4) 食品衛生部会により用いられるリスク分析の原則と手順原案を第 30 回総会での採択及びコーデックスの手続きマニュアルへ編入されることを目指し、進めることに合意した。

<第 42 回会議関係>

- (1) 鶏肉中の *Campylobacter* 及び *Salmonella* 属菌の管理のためのガイドライン原案をステップ 5/8 で次回総会に諮ることで合意した。
- (2) ナチュラルミネラルウォーターの収集、加工、販売に係る国際衛生実施規範の改定原案をステップ 5/8 で次回総会に諮ることで合意した。また、ナチュラルミネラルウォーター規格(Codex STAN 108-1981)の section4.4 を削除することに合意した。

<第 43 回会議関係>

- (1) 食品中のウイルス制御に関する衛生実施規範原案をステップ 5/8 で次回総会に諮ることで合意した。
- (2) 微生物リスク評価を実施するための原則及びガイドラインの改訂案及びCCFH によって適用されるリスク分析の原則と手順の改訂案を次回総会での採択に諮ることに合意した。

III. コーデックス総会及びその他の部会・特別部会からの付託事項 等

○第 35 回会議(2003 年 1 月)

- (1) 魚及び魚介製品のコーデックス実施規範 CCFH は、魚介と魚介製品のコーデックス実施規範の衛生に関する規定及びアンチョビのコーデックス基準を修正を加えたうえで承認した。また、ビブリオ菌のリスク管理戦略に関する討議資料を魚類・水産製品部会 (CCFFP) に転送することに合意した。
- (2) 食肉と食鳥肉衛生部会 家禽のサルモネラ属菌とプロイラーのカンピロバクターのリスク管理戦略に関する討議資料及び CCFH での議論の内容を、新鮮な肉の衛生実施規範原案の継続的な討議において検討されるよう、食肉と食鳥肉の衛生部会に提出されるよう合意された。

○第 36 回会議(2004 年 3 月)

- (1) 魚類・水産製品部会 (CCFFP) 魚及び魚製品の実施規範の衛生に関する規定及び塩漬け大西洋ニシンと塩漬けスプラットの規範原案を若干の修正を加え、修正が総会による採択に遅れを生じさせないという理解のもと承認した。

(2) 海産食品中のビブリオ菌のリスクプロファイルを、本問題に関するリスク管理作業を今後どうするか議論するため、次回のCCFHの議題に記載することに合意した。

(2) コーデックス食肉衛生部会 (CCMH)

CCFHは、若鶏中のカンピロバクターとサルモネラ、牛ひき肉や発酵ソーセージ中の腸管出血性大腸菌のためのリスク管理ガイドラインドキュメントの作成を決定した。

○第37回会議(2005年3月)

(1) コーデックス魚類・水産製品部会 (CCFFP)

提案されたいくつかのセクションを含む魚類・魚介製品の規範原案の衛生に関する規定を承認した。また、委員会は魚介中のビブリオ菌に関する提案について、下記の優先順位を考慮すべき考えを明らかにした。

- A) 魚介中のビブリオ菌に関するリスク評価の結果を査定し、この評価をもとに良好衛生規範及びリスク管理戦略にいかに変換していくかを提案をする。
- B) ビブリオ菌のリスクプロファイルに関連して、魚類・水産製品部会 (CCFFP) より出された質問を調査する。

(2) コーデックス加工果実・野菜部会 (CCPFV)

保存トマトのような殺菌保存トマト缶詰及び類似の殺菌製品規格案セクション6.2に規定される食品にかかる微生物的規格の設定及び適用の原則 (CAC/GL-21-1997) に適合すること必要があるか否かに関して、本製品について、CAC/GL21-1997に適合する必要があるとしたうえで、低酸性及び酸性缶詰食品にかかる衛生規範に適合した商業的殺菌が行われたもについて、微生物規格が勧告されないことで合意した。

(3) 一般原則部会

改訂されたCCFHが新規作業を始める過程案をCodexの手続きと不整合はないかアドバイスをもらうためCCGPに転送することに合意した。

(4) 食品添加物及び汚染物質部会 (CCFAC)

CCFHは活性塩素の使用に関するFAO/WHO専門家会合のToRを添付することに合意した。

○第38回会議(2006年12月)

(1) 魚類・水産製品部会 (CCFFP) からの事項 (CCFFP)

CCFHは魚類・魚介製品の規範原案の衛生に関する規定を承認したが、活及び生の二枚貝の規格原案の衛生規定は承認しなかった。

マリンバイオトキシンについて、CCFHはこれらは汚染物質のセクションに規定すべきであり、CCFHの専門外であり、この問題はもし必要であればCCCFのアドバイス及び承認を得るべきとの見解を示した。しかし、CCFHは、食品中の微生物規格の設定及び適用のための原則 (Principles for the Establishment and Application on Microbiological Criteria for Foods) はバイオトキシンをカバーしていることから、CCFFPに対し、当該規格の本セクションを書きあげる際にはこれらの原則を考慮すべきと注文をつけた。

○第39回会議(2007年10月)

(1) 第30回CACからの報告があり、また、2008-20013年コーデックス戦略的行動計画について、進捗状況及び今後の予定について報告があった。特に、各部会からCACに提出される新規作業提案のプロジェクト文書について、様式に従って記載されていないものが多いことから、コーデックス手続きマニュアルに基づき用意することが改めて要請された。また、部会の開催日数については、今後、主な議題が5議題であれば、5日間に短縮するという議長からの提案が了承された。

(2) CCFHのためのリスク分析のポリシーについて作業を始める事に合意した;